# ELIMINATION OF SURFACE TUCKINESS OF RADICALLYYPOLYMERIZABLE RESIN CURED PRODUCT

 Publication number:
 JP53143669 (A)
 Also published as:

 Publication date:
 1978-12-14
 Image: Specific published published as:
 JP56016182 (B)

 Inventor(s):
 TAKAHASHI MINAAKI; MIYOSHI ICHITAMI; TANAKA YONEJI
 Image: Specific published as:
 JP56016182 (B)

 Applicant(s):
 ASAHI CHEMICAL IND
 Image: FR2392411 (A1)

 Classification:
 Image: Cos.J7/00; G03F7/20; C08J7/00; G03F7/20; (IPC1-7): C08J7/10
 Image: GB1582425 (A)

- European: G03F7/20B2

**Application number:** JP19770058799 19770523 more >>

Priority number(s): JP19770058799 19770523

## Abstract of JP 53143669 (A)

PURPOSE:To remove the surface tuckiness of the title cured product effectively, by impregnating the surface layer of a radically-polymerizable resin cured product with a specific hydrogen-eliminating agent followed by irradiation of an active ray.

Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

## 19日本国特許庁

## 公開特許公報

① 特許出願公開

昭53—143669

⑤ Int. Cl.²C 08 J 7/10

識別記号

每日本分類 25(5) K 122

庁内整理番号 6365—47 ❸公開 昭和53年(1978)12月14日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全17頁)

②特 願 昭52-58799

②出 願·昭52(1977)5月23日

70発 明 者: 高橋源昭

- 富士市鮫島2番地の1 旭化成

,工業株式会社内

同 三好一民

富士市鮫島2番地の1 旭化成

工業株式会社内

⑫発 明 者 田中米治

富士市鮫島2番地の1 旭化成

工業株式会社内

⑪出 願 人 旭化成工業株式会社

大阪市北区堂島浜一丁目2番6

묵

## 明 細 青

## 1. 発明の名称

ラジカル電合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方

## 2. 特許請求の範囲

1. 括性光線を照射されることによつて化合物中の水素原子を引き抜くことのできる水素引き抜き削を、ラジカル集合性樹脂硬化物の表面層に含受させた後、核硬化物の含要部分に300 nm 以下に相対的に強い液是分布を有する活性光線を照射することを特徴とするラジカル東合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。

2. 活性光線が 2 0 0 ~ 5 0 0 nm 化成長分布を 有する特許環求の範囲 第 1 項 に記載のラジカル 電 合性樹脂硬化物の表 而粘著性除去方法。

3. ラジカル東合性樹脂硬化物が感光性樹脂硬化物である特許滑水の範囲第1項又は第2項に記載のラジカル東合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。

4. 感光性樹暗硬化物が硬化された感光性樹脂版

である特許請求の範疇第3項に記載のラジカル裏 合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。

5. 水電引き抜き剤が有機カルゼニル化合物である特許請求の範囲単1項又は第2項に記載のラジカル電合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。

6. 有機カルポニル化合物が、カルポニル炭素に少なくとも1つの増換、あるいは無質機の芳香族が結合したものである特許構求の範囲第5項に記載のラジカル東合性樹脂硬化物の表面粘着性除去

7. 有機カルボニル化合物が式「又は式」で示される化合物から選ばれた少をくとも1つである特許帯水の範囲第5項に記載のラジカル電合性樹脂 値化物の表面粘著性除去方法。

式 I 中 R<sub>1</sub> 、 R<sub>2</sub> は水素原子、炭素数が 1 ~ 5 のアルキル基、P、 Cl、 Br 、 I のハロゲン 原子の中から選ばれた薬である。

式 I 中 R<sub>1</sub> は P 、 Cl 、 Br 、 I のハロゲン原子、水素原子、炭素数 1 ~ 5 のアルコキシル 悪、ヒドロキシル塞、炭素数 1 ~ 5 のアルキ ル基の中から遺ばれた基、 R<sub>2</sub> は炭素数 1 ~ 5 のアルギル基、

$$CH_2$$
  $CH_2$   $CH_2$ 

(但し X2 は B、 CB、 Br、 I のハロゲン原子、水素原子、炭素数 1 ~ 5 のアルキル素、 炭素数 1 ~ 5 のアルコキシル薬)の中から選ばれた基である。

#### 3.発明の詳細な説明

本発明はラジカル電合性樹脂硬化物の表面粘着性を除去する方法に関するものである。一般に活性光線によつて電合硬化する感光性樹脂明成物や、無により電合硬化する熱電合性の樹脂組成物等は、

版、鉛版、手影りずム版、鋳造すム版等の代わりとして感光性樹脂版が用いられるようになり、従来より問題となつていた遺余属を用いることによる作業環境、公署等が大巾に改善されるに到つた。しかしながら、光硬化物の表明は前述のように多かれ少かれ粘着性を有し、これを感光性樹脂版として用いるときは、従来以上にその表情粘着性が問題として提起されるようになつた。

 特開昭53-14366 9(2) 硬化した後にも未反応物が残つていることからそ

の表面は多かれ少かれペトッキ、すなわち粘着性 を有している。とれは値化物の貯蔵、収扱いある いは使用上好ましくない。

本発明の目的は新規を方法により使化物の表面 粘着性を有効に除去する方法を提供するにある。

本発明はラジカルな合性樹脂硬化物又はそれに類した硬化物に対してすべて有効な方法であるが、特に感光性樹脂組成物の光硬化物及び光硬化した後の感光性樹脂版の袋間特膚性を除去するに脅した方法である。熱東合硬化する樹脂組成物に対しても本発明の技術思想は感光性樹脂組成物の光硬化物と基本的には同様に考え得るので、以下の説明は主として感光性樹脂組成物について述べる。

感光性樹脂組成物とは活性光線を照射することによつて硬化し、不容化し得るものであり、感光性樹脂版とは、この感光性樹脂組成物から作製した印刷用版材のことである。これらの光により硬化した後のものを以下光硬化物と称する。

印刷分野、とりわけ凸版印刷分野に従来の亜鉛

おとした場合、印刷の収率低下をもたらすばかり でなく、印刷を中断し版拭きを行なり必要があり、 作機低下をもたらす。

との様な問題を解消する方法として、後輩光時、 液体中に感光性樹脂版を授して、活性光線を照射 したり、不活性がス中で後輩光して感光性樹脂層 表面の東合を促進する方法、各種ゴムラテックス、 サランラテックス等のコーテイング材を感光性樹脂版にコーティングし表面を不む齎化したり、あるいは酸化剤、 還元剤を単独又は併用し感光性樹脂版を化学処理する方法若しくはこれらを組合せた方法等が保用されている。

しかし乍ら、これらの方法は効果そのものが不十分な場合と、効果はあるが取扱う疾品の危険性が問題となる場合がある。具体的に言うと、(1)コーテイング活は印刷中にコーテイング層がはがれていくという欠点があり、効果の持続性が不十分である。(1) 感光性樹脂組成物の機類によつては液体中、不活性がス中のような變累を遮断した雰囲気中に於ける後輩光では多くの場合粘着性除去そ

特開昭53-143669(3)

のものが不十分である。(制)酸化剤、震元剤を使用する処理方法については、一般に使用する薬剤に 危険物、刺毒物が多く、処理 板調合時あるいは処理作業時に危険が伴なう点、 破処埋板が接触する 装置、器具に対止加工が必要になる点などが問題 になっている。

特に(I)は、前述した機に組成物中の電台性二度結合のラジカル東合を行なわせることによつでに、三次不構造化させ、機械的機度の増加と同時に、未不の存在を複力なくして粘着性の低減を子がしてがりているものであり、プレポリマー1分を強力をしてが多くなり、機械である。につての機なプレポリマーを開催は、電台性2 軍結合の電台以外の方法によっての機なるとが必要である。とが必要である。とが必要であることが必要である。

このような問題及びそれに対する権々の対策は 他のラジカル電合性樹脂組成物、例えば無電合に が同時35-143665(3 より取合硬化される樹脂硬化物等についても似た ようなことが言える。

本発明者等は上述したような硬化物の機械粘満性がもたらす問題を解决するため、既存の粘着性除去方法の問題点を考慮し、ラジカル東合性樹脂健化物の特別性除去方法を確立するため鋭影明況した結果、ラジカル東合性樹脂健化物の表面勝を水業引き抜き剛で処理した後、該硬化物の表面粘着性光線を照射すれば、該硬化物の表面粘着性を有効に除去することができるという知見を得て本発明を完成するに到つた。

すなわち本発明は、活性光線を照射されることによって化合物中の水素原子を引き抜くことのできる水素引き抜き剤を、ラジカル電合性樹脂硬化物の表面層に含度させた後、核硬化物の含度部分に500mm以下に相対的に強い液長分布を有する活性光線を照射することによって、ラジカル電合性樹脂硬化物の表面粘着性を除去することを特徴としている。

ラジカル重合性樹脂組成物の多くが本発明に通

申し得るが、その中で代表的なものとしては次の 1)、 ■)の 2 棟類を挙げることができる。

■)少なくとも未加硫ゴムと東合性2 真結合を 有する単量体、 東合開始剤からなる光電合性ゴム 根成物、 いわゆる感光性エラストマーといわれて 本発明は組成物中の東合可能をエチレン性2萬 結合の重合を利用した従来の娩化方法またこの意 台を利用した枯希性除去方法と異なり、実質的に 粘着性が問題になる硬化物の表面の粘着性を除去 すべく、硬化物の装面層に前述した水素引き抜き 剤を含養させ、 3 0 0 nm 以下に相対的に強い彼 受分布、好ましくは 2 0 0~ 3 0 0 nm に 皮 長分 布を有する活性光線を該使化物に照射することに より、水業引き抜き剤を励起し、この励起状態の 水果引き抜き削が例えば、光硬化物の場合はプレ ポリマーあるいは未加硫ゴム中の水素原子を引き 抜き、その結果プレポリマー中あるいは未加機で ム中に生成したラジカルを、同様にして他に発生 したポリマーラジカルとかツプリングさせること により、 重合可能をエチレン性 2 重結合の重合反 **冗などでは加嫌できなかつた未加嫌プレポリマー** を加硫させ、その結果、光硬化物の表面粘着性を 除去するものである。使つて感光性樹脂組成物中

のプレポリマー分子中に重合性二重結合を 2 個以 下しか含まないことから、ピニル集合を促進する ため酸素適断下に於ける後霧光方法や熱電合開始 剛を用いた化学処理でも十分に粘着性が除去され にくい感光性樹脂組成物の粘着性を除去する目的 化本発明は好ましく使用し得る。また本発明は前 述した様に、ピニル基のラジカル載台では加値で きない、少なくとも光硬化物表面層のプレポリマ 一分子を、光反応による水素引き抜き反応を利用 し咖碗することによつて光硬化物の表面層の粘着 性を除去することができるので、たゞ単化数硬化 物の傾化表面をコーテイングする方法と異なり印 制命中で該コーテイング層がはがれるという問題 はなく。また化学処理といつても従来の粘着性除 去に用いられた酸化、量元酮が反応性に富み、収 扱いに注意を要したのにくらべ、本発明で使用さ れる水栗引き抜き削は、光照財しない限り、使用 される温度条件下では磐反応を実質的に行なわな いので、収扱いが簡単かつ安全である。

本発明で用い、得る水常引き抜き剤は、光照射に

例えばベンザフエノン、4 - プロモベンザフエ ノン、4 ・4 - ジクロロベンザフエノン、4 - メ チルベンザフエノン、4 - ヒドロキシベンザフエ ノン、5 ・5 - ジヒドロキシベンザフエノン、4 - フエニルベンザフエノンといつた魔乗又は無體

機ペンサフエノン類(アセトフエノン、 4 ~メチ ルアセトフエノン、3.5‐ジメチルアセトフエ ノン、4-メトキシアセトフエノン、2-あるい は4-クロロアセトフエノン、2-クロロ-5-(あるいは 5 - ) ニトロアセトフエノン、α - ク ロロ・α - フエニルアセトフエノン、α , α - ジ クロロアセトフエノン、2,6-ジメトキシアセ トフェノン、4-ヒドロキシアセトフェノン等の 置機又は無置機アセトフエノン類;ジオキシペン **サイン、フエニルナフチルケトン、ペンザイン、** ベンテインメチルエーテル、ペングインエチルエ ーテル、ペンサイン・ロープロピルエーテル、ベ ンサイン・i~プロピルエーテル、ペンサイン・ n - ナチルエーテル、ペンサイン・i -- ナチルエ ーテル、ペンテイン・t-ブチルエーテル、等の ペンサインアルキルエーテル化合物といつた置模 又は無體模芳香族ケトン類;p‐ペンプキノン、 2 , 5 - ジメチル - p - ペンザキノン、 2 , 6 -ジクロロ - p - ペンサキノン、9 , 1 0 - アンス ラキノン、2.ナロモアンスラキノン、1.二ト

ロー2 - カルポキシー 9 , 1 0 - アンスラキノン、2 - エチルアンスラキノン、2 - エチルー 5 , 6 , 又 、8 - テトラヒドロアンスラキノン、1 r 4 - ナフトキノン、2 , 5 - ジクロロナフトキノン、2 , 5 - ジクロロナフトキノン、2 , 5 - ジクロロナフトキノン、2 , 5 - ジクロロナフトキノン、2 - エチルー1 , 4 - ナフトキノン、フエナンスラキノン、1 , 2 - ナフトキノンといつた各種の,P - キノン化合物など各種の有機カルポニル化合物が本発明の水栗引き抜き剤として用いることができる。

上記の有機カルポニル化合物の甲でも、次に示す式 1 又は式 1 で表わされる構造を有する有機カルポニル化合物は、本発明の水素引き抜き剤として効果的であり、特に最低励起状態がローπ\* 性に富んでいるもの程水素引き抜き活性が大なるため好ましい。

特開昭53-143669(5)

式「中R1、 R2 は水素原子、炭素数が1~5のナルキル茶、g、CR、 Br、 I のハロゲン原子の中から選ばれた茶である。

式 『中 R 1 は P 、 Cl 、 Br 、 I のハロゲン原子、 水果原子、炭素数 1 ~ 5 のアルコキシル基、ヒド ロキシル基、炭素数 1 ~ 5 のアルキル基の中から 逸ばれた悪、 R2 1 は炭素数 1 ~ 5 のアルキル基、

$$CH_2 \longrightarrow X_2$$
,  $\longrightarrow X_2$ ,

(但し X2 は F、 CB、 Br、 I のハロゲン原子、水素原子、炭素数 1~5のアルキル茶、炭素数 1~5のアルキル茶、炭素数 1~5のアルコキシル茶)の中から遺ばれた港である。

この様を化合物として具体的には、ペンザフェ ノン、 4 、 4 ′ - ジメトキシペンザフエノン、 4 - ヒドロキシペンサフエノン、ジオキシペンサイ ン、アセトフエノン、4 - メチルアセトフエノン、 アントラキノン、2 - メチルアントラキノン、2 - エチルアントラキノン等を例示することができる。

上記した各様の水栗引き抜き剤は少なくとも1 徳用いればよいが、2 種以上を組合せて用いても よい。

水業引き抜き剤を硬化物の表面層に含要させる にはどの様な方法でもかまわないが、例えば水業・引き抜き剤を適当な溶剤に溶解させて得られた処理液をハケあるいはスプレーにより塗布したり、 該処理液中に硬化物を浸漬したりする方法を挙げることができる。

水業引き抜き削を終液にして用いる場合、その 機度は終剤100 重量部に対し水業引き抜き剤を 少なくとも0.01 重量部であれば粘着性除去効果 は一応良好と認められるが1回の短時間含度処理 を行なりためには0.1 重量部以上用いるのが好ま しい。0.01 重量部以下でも可能だが粘着性除去 効果が低いので実用的でない。水業引き抜き剤を 硬化物の装面機に含浸させる場合、袋面層上の水

乗引き抜き剤の埋みとしては非常にうすくても粘 潜性除去効果があり、1~5 μもあれば十分であ る。

本発明において水素引き抜き到を含凝処理した 便化物に照射する活性光線はおよそ 3 0 0 nm 以 下の短波長鎖域に波長分布を有する姿外線でなけ れば粘着性除去効果が認められない。しかし波長 がより短かくなつて、200 nm 以下の短波尽で は、不括性ガス雰囲気下で照射する場合は問題な いが、空気中で照射する場合はオゲンの発生、な らびに生成したオナンの反応が無視できたいので、 好ましくは200m 以上がよい。使つて本発明 化用いることができる活性光線像としては、 500 nm 以下の被長領域に相対的に強い分布を有する ものが適しており、特に200~300nm の波 長韻娘に分布を有する光源が好ましい。このよう な光源としては例えば、低圧水銀灯、穀蘭灯、電 水素ランプ等を挙げることができる。これらは 200~500 nm の疲長域に相対的に高出力の 彼長分布を有しているため、毎時間の照射で処理 ができ効果的である。又、200 nm 以下の疲長 成分が相対的に多く含まれている光源であつても、 適宜の波長フィルターその他の手段を用いれば好 ましく使用し得ることは勿論である。

本発明に於いて水累引き抜き剤を含拠処理した例えば光硬化物に、前述の活性光源を用い照射する場合、適正照射量は光硬化物の種類によつて異

特開 昭53-143669(6)

なるが、少なくとも 2.4 × 1 02 mm·sec cm² (オーク製作所 U V - 2 0 2 を用いた側定値)以上の照射戦が必要であるが、通常、 4.8 × 1 02 ~ 4.5 × 1 03 mm·sec cm² の範囲の照射戦を与えれば表面粘着性除去効果として十分である。従の用がは、上記必要照けた量をもとに、使射位を開射時間は、上記必要照けたまる。光源、 限射位置でからである。特になける関係であるが実用的である。特にない、 5 分~ 1 5 分の照射時間で効果を砂が好ましい。

本発明を感光性樹脂版の表面粘着性除去を目的 として適用する場合には、製版工程上、ピニル東 合反応をさらに促進し、版 の機械的強度をもたせ るために行なわれる後郷光処理工程と同時または 該処理後に処理するのが好ましい。

本発明により粘着性を除去した成光性樹脂版については、印刷前後ならびに印刷中に於いて、前

述した版の粘着性に起切する間域が実用上発生しないので、たとえばフレキン印刷に供した場合製版しおえた時点から印刷終了、機版に至るまで、印刷途中で版状きを行なり等の作業性は従来のゴム版を用いる場合と殆んど変わることなく取扱い得る。

本発明は光硬化後の感光性樹脂組成物の表面的精性を除去するのに通しており、特に印刷版用の感光性樹脂成物の表面粘着性除去方法として強軟である。もちろん印刷版以外の分野たとえば軟料、コーテイング材、型取り成型品等に使用される感光性樹脂組成物の粘着性除去にも中分の表面を対しても有効であり適用できるとは言うまでもない。

以下に参考例、実施例、比較例をもつて本発明 を具体的に説明する。但し、以下に配述する邪教 は原則として重量部である。

#### 参考例 1

1分子あたり平均 1.6 偏の水酸基を有する末端

水隈基型の水脈化1、2 -ポリブタジェン(平均 分子戴 Min = 5 0 0 0 、水 旅 化 率 9 5 多 ) 5 0 0 那とトルイジンダイソシアネート(以下TDIと 略称する、2.4 体/2.6 体= 3/2 ) 17.4 部を混 合し、かきませながら60℃で3時間反応させた のち、2-ヒドロキシプロピルメタクリレート 8.6 部、ハイドロキノン 0.1 部のジプチルスマジ ラウレート 0.1 邪の混合板を加え、80℃で赤外 付近)が殆んど認められなくなるまで乾燥空気の 雰囲気下で反応させ Min = 13.000のプレポリ マーを賜製した。とのプレポリマー100部に対 し、ラウリルメダクリレート 4 0 部、 Min = 400 のポリプロピレングリコールのジメタクリレート 10部、ペンダインアミルエーテル3部、p - メ トキシフェノール 0.1 部を加え、膨光性樹脂組成 物を得た。

## 谷考例 2

ポリエチレンプジペート(ジオール、MD = 2000)200部に参考例と同じTDIを54.8 

## 参考例 5

プロピレングリコール、エチレングリコール、フマル酸、アツピン酸をモル比 0.5 0 / 0.2 0 / 0.2 5 / 0.2 5 の割合で縮合させて得た不飽和ポリエステル樹脂(酸価 2.5 ) 1 0 0 部に、メタク

特開昭53-143669(7)

#### **装寿例 4**

シクロへキサン500 Wにポリスチレン・ポリプタジエン・ポリスチレンプロック共重合体 100 部(数平均分子散~7600)及びローメトキシフエノール0.2 部、テトラエチレングリコールジメタクリレート15部、トリメチロールプロペントリメタクリレート5部、ジアリルフタレート5部、ベンザイン3 部を加え、リフラックスしながら慢枠整算した。:次にこの密度をシート状に旋延し、500の温風乾燥機で16時間乾燥し、さらに真空下1晩脱気することにより、嗄さ2 m/m のフイルム状の固型感光性樹脂組成物を得た。

\_ 参考例 1 で得られた感光性樹脂組成物をポリエステルフイルム上に 2 軸の輝さで造布し、その上を薄いポリエステルフイルムでカバーしたのち、

する光硬化物を得た。(このものの特殊性は参考例1、2の感光性樹脂組成物について同様の曝光 処理を行なつて得られる光硬化物にくら、wt/wt ものジオキシベンサインのイソプロピルアルコール経版中に1分間浸漬し、風乾した後、約15cm の距離をへだてて中心波長254 nm の低圧水銀灯(ウシオ電機製UIO-6DQ型)で15分間限射したところ、表面粘着性の殆んどをい光硬化物が得られた。

## 実施例 4

参考例4で得られた感光性樹脂組成物の両面を 気泡の入らない様に注意しながらポリエステルフ イルムでカバーしたのち、実施例1と同様にして 糞光し、表面特着性を有する光硬化物が得られた。 次に該硬化物を0.5 wt/wt あ アントラキノンのエ タノール解液に5分間浸漬し、風乾後、実施例1 と同様にし殺薬灯(前出)で照射したところ、表 面粘着性のない光便化物が得られた。

比較例 1

該フイルム 物から約30 mの 矩離をへかてて高圧 水銀灯で約6分間 離光し、 表面粘 着性を帯びた光 便化物を得た。次に、該硬化物を 0.5 wt/wt 5 の 2 - プロモアントラキノンのエタノール解液に 2 分間浸漬し、 欠いで風乾し、 約15 mの 距離をへ だてて、中心疲長 254 nm の 殺 欄灯(東芝G L - 15型)で約10分間 照 射したところ、 表面粘 着性のない光硬化物が得られた。

#### 実施例 2

参考例2で得られた感光性樹脂組成物を実施例1と同様にして響光し、表前粘着性を帯びた光硬化物を得た。 該硬化物を0.5 wt/wt 第のペンナフェノンの水・エタノール器板(水/エタノール=¼)に2分間浸漬し、次いで実施例1と同じ殺蛸灯で約15㎝の距離をへだてて約5分間限射したところ、表面粘着性が完全に除去された光硬化物が得られた。

#### 実施例 3

参考例 5 で得られた感光性樹脂組成物を実施例 1 と同様にして郷光したところ、要面粘着性を有

参考例 1、2で得られた感光性樹脂組成物を実施例 1 と同様にして確先したのち、N2 学開気中、約 1 5 cmの炬離をへだてて中心疲長 5 7 0 nm のケミカルランプ(東芝FLR - 2 0 S / M 型)で 5 0 分間照射したところ、実病例 1、2 で得られた光硬化物にくらべまだ装面粘着性は残つていた。比較例 2

## **运用例 - 1**

参考例1、又は2で待ちれた感光性樹脂組成物を実施例1又は2と同様、ポリエステルフイルム上に3mmの厚さで流布し、その上を薄いポリプロピレンフイルムでカバーしたのち、その上にオガフイルムをのせた。先づポリエステルフイルム側から約5cmの距離をへだてて比較例1と同じケミカルランプで約2分間露光し、欠いでネガフイル

特牌昭53-143669(8)

ム側から約20cmの距離をへだてて約6分間同上 のケミカルランプで露光し、露光後感光性原版を ノニオン系界面活性剤水溶液で洗浄現像し、レリ ーフ像(レリーフ高さ:平均 1.0 麻)を得、次い で水槽に入れ、約15㎝の距離をへだてて比較例 1と向じケミカルランプで約20分間、露光した (水中後轄光):。その後、 D.5 Wt/Wt 第 - 2 - ク ロロアセトフェノンのエタノール啓板中に2分間 **巻漬し、塩乾してから殺爾灯(東芝GL-15型)** でレリーフ南を10分間照射し印刷版を得た。と のようにして神られた2種の印刷版を用い、参考 例1の感光性樹脂組成物から得られた印刷版につ いてはアルコール系フレキソインキ(榕剛組成; エタノール 8 5:部/イソプロピルアセテート15 部)を用い、参考例2の感光性樹脂組成物から製 版した印刷版については水性フレキソインキ(水 ~1008)を申い、未晒クラフト紙に対しそれ ぞれ印刷を行なつたところ、印刷中に紙粉の付着、 紙ムケの現象は何ら生じることなく印刷でき、

5 8 万部を印刷した段階に於いても、これらの版

面の粘着性は印刷前と変わることはなかつた。 応用例 - 2

参考例 4 で得られた間型感光性樹脂湖成物の片 面に気泡が入らないように生意しながらポリエス テルフイルムをラミネートし、核面と反対側の面 **化オガフイルムを密着させ、応用例 - 1 と同条件** で曙光し、次いで、クロロセン/イソプロピルア ルコール(3/1)混合板で現像し、乾燥すると レリーフ嬢(レリーフ高さ:平均 0.8 粒)を得たo 次いで版のレリーフ面から距離10㎝へだてて比 較例1と同じケミカルランプで10分間、後郷光 を行なつたのち、O.5 Wt/Wt る・ジオキシペング インのエタノール溶板に2分間浸漬し、風乾後、 応用例1と向条件で殺骸灯により版の表面を照射 した。との様にして得られた版を用い、水性イン キ(水/エタノール=1/1)を用いコルゲート 印刷を行なつたところ、50万部の印刷を完了し た段階で印刷中紙粉の付着、紙ムケ等のトラブル が何ら発生することはなかつた。

比較例 5

応用例。1 化於いて、 0.5 Wt/Wt 5 の 2 - クロロアセトフェノンのエタノール解唆中への受債ならびに殺惰灯照射を除いて他は全く同様にして得られた印刷版を応用例 1 と同条件で印刷したところ、いずれも印刷版の表面結構性のため、 紙粉が付着したり、 紙ムケが発生したりしたので印刷中、 何後の印刷を甲断しなければならなかつた。 さらに 後週別 1 の感光性樹脂組成物から待られた印刷版については、 印刷するにつれ、 表面結着性が増加してきた。

## 比較例 4

参考例 1 又は 4 で得られた感光性 朝 昭 祖 成物から、応用例 1 又は 2 に於いて表前結 着性除去処理を行なわない点を除けば全く间様にして得た印刷版を 0.3 Wt/Wt 4 N B R ラテックス (武田寨品製クロスレン N A - 1 3 )を水で稀釈し、加硫剂を添加した表面処理液(N B R 同型分機度 3 多。 亜分間無処理したところ、表面粘着性の殆んどないN B R のコーテイングされた印刷版が得られた。

この様にして得られた日剛版を用い、アルコール 系インキ(エタノール:BS那/イソプロピルア セテート:15部)を用い、上質砥に対し印刷を 行なつたところ、初期の頃は問題を〈印刷できた が、10万部あたりから、 紙粉付着がひんぱんに 起こり出し、次いで紙ムケを起こし始めた。

特許出職人 旭化成工乘株式会社

## 手続補正書(自発)

昭和58年5月29日

特許庁長官 熊 谷 善 二 殿

- 1. 事件の表示 昭和52年特許願第 58799 号
- 2 発明の名称

ラジカル重合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法

a 補正をする者

事件との関係 特許出願人 住居表示実施による表示変更 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

(003) 旭化成工業株式会社

取締役社長 宮 崎



- 4. 補正の対象 明細書「全文訂正」
- .5. 補正の内容別紙の通り



である特許請求の範囲第 8 項に記載のラジカル 重合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。

- 5 水素引き抜き剤が有機カルボニル化合物である特許論求の範囲第1項又は第2項に記載のラ シカル重合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。
- 6 有機カルボニル化合物が、カルボニル炭素に 少なくとも1つの世換、あるいは無置換の芳香 族が結合したものである特許請求の範囲第5項 に記載のラジカル重合性樹脂硬化物の表面粘着 性除去方法。
- 7 有機カルボニル化合物が式Ⅰ又は式Ⅱで示される化合物から選ばれた少なくとも1つである特許請求の範囲第5項に記載のラジカル重合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。

式 I 中 Bi、 Re は水素原子、炭素数が 1 ~ 5 のアルキル基、 F 、 C4 、 Br 、 I のハロゲン原子

1 発明の名称

ラジカル重合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法

- 2. 特許請求の範囲
  - 1 活性光線を照射されることによつて化合物中の水素原子を引き抜くことのできる水素引き抜き剤を、ラジカル重合性樹脂硬化物の表面層に含要させた後、該硬化物の含要部分に 8:00 nm 以下の被長の活性光線を照射することを特徴とするラジカル重合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。
  - 2 活性光線が200~800nmの皮長である 特許請求の範囲第1項に記載のラジカル重合性 樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。
  - 8 ラジカル重合性樹脂硬化物が感光性樹脂硬化物である特許請求の範囲第 1 項又は第 2 項に記載のラジカル重合性樹脂硬化物の表面粘着性除去方法。
  - 4 感光性樹脂硬化物が硬化された感光性樹脂版

の中から選ばれた基である。

式 『中Xi は F、C2、Br、Iのハロゲン原子、水業原子、炭素数 1~5のアルコキシル基、ヒドロキシル基、炭素数 1~5のアルキル基の中から選ばれた基、Rsは炭素数 1~5のアルキル基、

$$-CH_2 - \bigcirc X_2$$
  $- \bigcirc X_2$ 

(但しXzは下、CL、Br、Iのハロケン原子、水素原子、炭素数 1~5のアルキル基、炭素数 1~5のアルキル基、炭素数 1~5のアルコキシル基)の中から選ばれた基である。

3. 発明の詳細な説明

本発明はラジカル重合性樹脂硬化物の表面粘着性を除去する方法に関するものである。一般に活性光線によつて重合硬化する感光性樹脂組成物や、熱により重合硬化する熱重合性の樹脂組成物等は、

特開 昭53-143669(10)

硬化した後にも未反応物が残っていることからその表面は多かれ少かれペトッキ、すなわち粘着性 を有している。これは硬化物の貯蔵、取扱いある いは使用上好ましくない。

本発明の目的は新規な方法により硬化物の表面 粘着性を有効に除去する方法を提供するにある。

本発明はラシカル重合性樹脂硬化物又はそれに類した硬化物に対してすべて有効な方法であるが、特に感光性樹脂組成物の光硬化物及び光硬化した後の感光性樹脂版の表面粘着性を除去するに適した方法である。熱重合硬化する樹脂組成物に対しても本発明の技術思想は感光性樹脂組成物の光硬化物と基本的には同様に考え得るので、以下の説明は主として感光性樹脂組成物について述べる。

感光性樹脂組成物とは活性光線を照射することによつて硬化し、不溶化し得るものであり、感光性樹脂版とは、この感光性樹脂組成物から作製した印刷用版材のことである。これらの光により硬化した後のものを以下光硬化物と称する。

印刷分野、とりわけ凸版印刷分野に従来の亜鉛

版、鉛版、手彫りゴム版、鋳造ゴム版等の代わり
として感光性樹脂版が用いられるようになりになりになり、従来より問題となつていた重金属を用いることによる作業環境、公害、複雑な作業工程等が大巾に改善されるに到つた。しかしながら、光硬化物の表面は前述のように多かれ少かれ粘着性を有し、これを感光性樹脂版として用いるときは、従来以上にその表面粘着性が問題として提起されるようになった。

中、版の粘着性が原因となり無粉付着や紙ムケを おこした場合、印刷の収率低下をもたらすばかり でなく、印刷を中断し版拭きを行なう必要があり、 作業低下をもたらす。

この様な問題を解消する方法として、後襲光時、 液体中に感光性樹脂版を浸して、活性光線を照射 したり、不活性カス中で後離光して感光性樹脂層 表面の重合を促進する方法、各種ゴムラテックス、 サランラテックス等のコーティング材を感光性樹脂版にコーティング 材を感光性樹脂版にコーティング 材を感光性樹脂版にコーティング はこれ ひこう を組合せた方法等が採用されている。

しかし乍ら、これらの方法は効果そのものが不十分な場合と、効果はあるが取扱う薬品の危険性が問題となる場合がある。具体的に言うと、(|)コーティング法は印刷中にコーティング層がはがれていくという欠点があり、効果の持続性が不十分である。(||)感光性樹脂組成物の種類によつては液体中、不活性ガス中のような酸素を遮断した雰囲

気中に於ける後露光では多くの場合粘着性除去そのものが不十分である。 御散化剤、還元剤を使用する処理方法については、一般に使用する薬剤に危険物、劇毒物が多く、処理液調合時あるいは処理作業時に危険が伴なう点、 該処理液が接触する する装置、に錆止加工が必要になる点などが問題になっている。

ためには、重合性2重結合の重合以外の方法によ つてプレポリマーを加硫することが必要である。

このような問題及びそれに対する種々の対策は他のラシカル重合性樹脂組成物、例えば熱重合により重合硬化される樹脂硬化物等についても似たようなことが言える。

・本発明者等は上述したような硬化物の表面粘着性性がもたらす問題を解決するため、既存の粘着性除去方法の問題点を考慮し、ラジカル重合性樹脂硬化物の粘着性除去方法を確立するため鋭意面層を した結果、ラジカル重合性樹脂硬化物の表面層を 水素引き抜き剤で処理した後、該硬化物に特定の 活性光線を照射すれば、該硬化物の表面粘着性を 有効に除去することができるという知見を得て本 発明を完成するに到つた。

すなわち本発明は、活性光線を照射されることによって化合物中の水素原子を引き抜くことのできる水素引き抜き剤を、ラジカル重合性樹脂硬化物の表面脂に含浸させた後、放硬化物の含浸部分に800 nm 以下、好ましくは200~800 nm

特開駅53-14366 g(11) の波長を有する活性光線を照射することによって、 ランカル重合性樹脂硬化物の表面粘着性を除去す ることを特徴としている。

ラシカル重合性樹脂組成物の多くが本発明に適用し得るが、その中で代表的なものとしては次のi)、ii)の 2 種類を挙げることができる。

前)少なくとも未加硫ゴムと重合性2重結合を有する単量体、重合開始剤からなる光重合性ゴム組成物、いわゆる感光性エラストマーといわれているもの(例えば特開昭51-106501号、 特開昭47-37521号等)

確プレポリマーを加硫させ、その結果、光硬化物 の表面粘着性を除去するものである。従つて概光 性樹脂組成物中のプレポリマー分子中に重合性二 重結合を2個以下しか含まないことから、ピニル 重合を促進するため酸素遮断下に於ける後離光方 法や熱重合開始剤を用いた化学処理でも十分に粘 着性が除去されにくい 感光性樹脂組成物の転着性 を除去する目的に本発明は好ましく使用し得る。 また本発明は前述した様に、ビニル基のラシカル 重合では加硫できない、少なくとも光硬化物表面 層のプレポリマー分子を、光反応による水素引き 抜き反応を利用し加硫するととによつて光硬化物 の表面層の粘着性を除去することができるので、 たゞ単に該硬化物の硬化表面をコーティングする 方法と異なり印刷途中で該コーティング層がはが れるという問題はなく、また化学処理といつても 従来の粘着性除去に用いられた酸化、還元剤が反 応性に富み、取扱いに注意を恐したのにくらべ、 本発明で使用される水業引き抜き剤は、光照射し ない限り、使用される温度条件下では熱反応を実

質的に行なわないので、取扱いが簡単かつ安全で ある。

本発明で用い得る水素引き抜き剤は、光照射に よつて励起されたカルポニル酸素が化合物中の水 素原子を引き抜くことが可能な有機カルポニル化 合物が好ましいが、該水業引き抜き反応が励起状 態のカルポニル基の他の反応たとえば、ノリツシ ユ( Norrish )のI 型反応、すなわちカルポニル 化合物が光照射下でそのα位で開発をする反応、 又は『型反応、すなわちカルポニル基の7位に引 き抜かれる水業をもつたケトンが光照射下でオレ フィンと小さいケトンに開裂する反応等に較べ同 程度かそれ以上の反応性を示す有機カルポニル化 合物が適している。とのような光反応性を示す有 接カルポニル化合物として、カルポニル炭素に少 なくとも1つの世後、あるいは無世換のアリール 基が結合した有機カルボニル化合物を挙げること かできる。

本発明に使用し得る代表的な有機カルポニル化 合物としては、例えばペンソフェノン、4ープロ

又は無量換芳香族ケトン類: pーベンゾキノン、2,6ージクロローpーベンゾキノン、9,10ーアンスラキノン、2ーブロモアンスラキノン、1ーニトロー2ーカルボキシー9,10ーアンスラキノン、2ーエチルー5,6,7,8ーテトラヒドロアンスラキノン、1,4ーナフトキノン、2,3ージメチルー1,4ーナフトキノン、2ーエチルー1,4ーナフトキノン、フエナンスラキノン、1,2ーナフトキノン、フエナンスラキノン、1,2ーナフトキノン、カーシスラキノン、1,2ーナフトキノン、カーシスラキノン、1,2ーナフトキノン、カーシスラキノン、1,2ーナフトキノンといった各種の、Pーキノン化合物など各種の有機カルボニル化合物が本発明の水業引き抜き剤として用いることができる。

上記の有機カルボニル化合物の中でも、次に示す式 [又は式 ]で表わされる構造を有する有機カルボニル化合物は、本発明の水素引き抜き剤として効果的であり、特に最低励起状態が n ー \*\* 性に富んでいるもの程水素引き抜き活性が大なるため好ましい。

特開昭53-143669(12)

モベンソフエノン、 4.4'ージクロロベンソフェノ ン、4ーメチルペンゾフエノン、4ーヒドロキシ ベンソフエノン、 8,5 ーシヒドロキシベンソフェ ノン、4ーフエニルペンプフエノンといつた盤換 又は無置換ペンプフェノン類;アセトフェノン、 4-メチルアセトフエノン、8.5-シメチルアセ トフエノン、4ーメトキシアセトフェノン、2-あるいは4ークロロアセトフェノン、2ークロロ - 3 - ( あるいは 5 - ) ニトロアセトフエノン、 αークロローαーフエニルアセトフエノン、α,α ージクロロアセトフエノン、 2,6 ージメトキシア セトフエノン、4ーヒドロキシアセトフエノン等 の世換又は無置換アセトフエノン類;デオキシベ ンゾイン、フェニルナフチルケトン、ペンゾイン、 ベンゾインメチルエーテル、ベンゾインエチルエ ーテル、ベンゾイン・πーブロビルエーテル、ベ ンゾインーiーブロピルエーテル、ペンゾインー n ープチルエーテル、ペンゾインーi ープチルエ ーテル、ペンゾインーtープチルエーテル、等の ベンゾインアルキルエーテル化合物といった骨棒

式 I 中 By Re は水素原子、炭素数が 1 ~ 5 のアルキル基、 F 、 C.4 、 Br 、 I のハロゲン原子の中から選ばれた基である。

$$X_{1} \bigcirc -C - R_{0} \qquad (\sharp )$$

式 II 中 X1 は F 、 C 2 、 Br 、 I のハロゲン原子、水 業原子、炭素数 1 ~ 5 のアルコキシル基、ヒドロキシル基、炭素数 1 ~ 5 のアルキル基の中から選 はれた基、 Reは炭素数 1 ~ 5 のアルキル基、

$$-CH_2-O$$
 $X_2$  $-O$  $X_2$ 

(但し X2 は F、 C4、 Br、 I のハロゲン原子、水 素原子、炭素数 1 ~ 5 のアルキル基、炭素数 1 ~ 5 のアルコキシル基)の中から選ばれた基である。 この様な化合物として具体的には、ペンソフェ ノン、 4. がージメトキシベンソフェノン、 4 ーヒ ドロキシベンソフエノン、デオキシベンソイン、 アセトフエノン、 4 ーメチルアセトフェノン、ア ントラキノン、 2 ーメチルアントラキノン、 2 ー エチルアントラキノン等を例示することができる。 上記した各種の水素引き抜き剤は少なくとも 1 穂用いればよいが、 2種以上を組合せて用いても よい。

水業引き抜き剤を硬化物の表面脂に含浸させるにはどの様な方法でもかまわないが、例えば水業引き抜き剤を適当な番剤に番解させて得られた処理液をハケあるいはスプレーにより塗布したり、酸処理液中に硬化物を浸漬したりする方法を挙げることができる。上記審剤は水素引き抜き剤を溶解し得るものならいずれも使用できる。

水素引き抜き剤を溶液にして用いる場合、その 濃度は溶剤 1 0 0 重量部に対し水素引き抜き剤を 少なくとも 0.0 1 重量部であれば粘着性除去効果 は一応良好と認められるが数秒ないし十分程度の 短時間含浸処理を行なうためには 0.1 重量部以上 ても意味はなく、むしろ硬化物の影響の程度が大となるので、その後の乾燥など追加工程が必要でなる場合がある。 徒つて経済的観点からいるのを受厚さの上限は硬化物層厚の 3 が位とするのが好まし、 水素引き抜き剤を含受させる代わりにあらかいが 水素引き抜き剤を含受させる代わりにあらいいう というとも考えられるが、粘着性除去効果が認めの感性の量を添加すると、感光性樹脂組成物の感光性肉脂組成物の感光性肉脂を

成物として必要な感度特性をそこなうととになり、

また印刷版以外の用途にこのような樹脂組成物を

用いる場合も同じ理由により成型時間が長くなり

すぎるので実用的でない。故に光硬化段階は従来

用いるのが好ましい。0.01重量部以下でも可能

だが粘着性除去効果が低いので実用的でない。水

集引き抜き剤を硬化物の表面層に含浸させる場合、

表面層上の水業引き抜き剤の含浸厚みとしては非

常にうすくても粘着性除去効果があり、1~5 Д

もあれば十分である。含漫學みはあまり増大させ

特開昭53-143669(13)

とかわりなく舞光処理でき、かつ光硬化物の表面 粘着性を除去するには、成型髯光後に粘着性が問題となる表面層に水業引き抜き剤を含浸させる必 要がある。

本発明において水素引き抜き剤を含養処理した 硬化物に照射する活性光線はおよそ 8 0 0 nm 以 下の短波長領域に波長分布を有する紫外線でなけ れば粘着性除去効果が認められない。しかし液長 がより短かくなつて、 2 0 0 nm 以下の短波長で は、酸素しや断雰囲気下で照射する場合は問題な いが、空気中で照射する場合はオゾンの発生、な らびに生成したオゾンの人体に対する有害性及び 硬化物に対する酸化反応が無視できない。それ故 好ましくは 2 0 0 nm 以上がよい。従つて本発明 に用いることができる活性光糖療としては、800 nm以下の波長領域に相対的に強い分布を有する ものが適しており、特に200~800 nm の波 **長領域に分布を有する光源が好ましい。このよう** な光漆としては例えば、低圧水銀灯、殺菌灯、重 水果ランプ等を挙げるととができる。とれらは

200~800 nmの被長域に相対的に高出力の 波長分布を有しているため、短時間の照射で処理 ができ効果的である。又、200 nm以下の波長 成分が相対的に多く含まれている光源であつても、 適宜の波長フィルターその他の手段を用いて波長 をカットすれば好ましく使用し得ることは勿論で ある。しかし照射する活性光線の中に200 nm 以下の短波長がわずかに含まれていても、上記オ ゾンの発生、あるいは硬化物の光崩壊の程度が実 用上無視できる程度ならば差支えない。

本発明に於いて水業引き抜き剤を含浸処理した例えば光硬化物に、前述の活性光像を用い照射する場合、適正照射量は光硬化物の種類によつてオーク製作所 U V ー 2 0 2 を用いた測定値)以上の照射量が必要であるが、通常、 4.8 × 1 0²~ 4.5 × 1 0³ mW sec - cm - ² の範囲の照射量を与えれば表面粘着性除去効果として十分である。従つて、照射時間は、上記必要照射光量をもとに、使用する光源の強度から求めれば定まる。光源、照射位置にお

本発明を感光性樹脂版の表面粘着性除去を目的として適用する場合には、製版工程上、ビニル重合反応をさらに促進し、版の機械的強度をもたせるために行なわれる後露光処理工程と同時または数処理後に処理するのが好ましい。

本発明により粘着性を除去した感光性樹脂版については、印刷前後ならびに印刷中に於いて、前述した版の粘着性に起因する問題が実用上発生しないので、たとえばフレキソ印刷に供した場合製

本発明は光硬化後の感光性樹脂組成物の表面粘充性を除去するのに適しており、特に印象版用の感光性樹脂組成物の表面ととえる。もちろん印刷版以外の分野たとえて対象である。もちろん印刷版以外の分野たとえて対象、コーティング材、型取り成型品等に使用される感光性樹脂組成物の粘着性除去にも一分動物のあるとは言うまでもない。

以下に参考例、実施例、比較例をもつて本発明 を具体的に説明する。但し、以下に記述する部数 は原則として重量部である。

#### 据考例 1

1 分子あたり平均 1.6 個の水散基を有する末端水散基型の水脈化 1,2 ーポリブタジェン(平均分子量 Min = 8 0 0 0 、水脈化率 9 5 %) 8 0 0 部

## 参考例 2

ボリエチレンアシベート ( ジオール、 Mn = 2000 ) 200 部に参考例 1 と同じT D I を 8 3.8 部、 ジブチルスズンラウレートを 0.5 部加えて、 50℃で 4 時間反応させ、 両末雄にイソン

アネート基を有するポリエチレンアジベートを得た。とれに、ポリプロピレングリコール(ジオール、 Mn = 2000)100部を加え、平均分子、動6500であるポリエステルーポリエーテルブロツク体(末端イソシアナート)を得た。該末端イソシアナートブロツク体 800部に、25部の2ーヒドロキシエチルメタクリレート、0.1部のハイドロキノンを添加し、70℃で2時間反応してブレポリマーを得た。とのブレボリマー100部に、2ーヒドロキシブロピルメタクリレート20部、スチレン10部、ステアリルメタクリレート10部、ペンゾイン1.5部、ハイドロキノン0.2部を加え、感光性樹脂組成物を得た。

## 参考例 8

プロピレングリコール、エチレングリコール、フマル酸、アジピン酸をモル比 0.8 0 / 0.2 0 / 0.2 5 / 0.2 5 の割合で縮合させて得た不飽和ポリエステル物脂(酸価 2 5 ) 1 0 0 部に、メタクリル酸 2 0 部、ジエチレングリコールジメタクリレート 2 0 部、ペンゾインメチルエーテル 1 部、

特開昭53-143669(15)

ハイドロキノン 0.1 部を加え、 感光性樹脂組成物を得た。

#### 参考例 4

#### 寒 旅 例 1

参考例 1 で得られた感光性樹脂組成物をポリエステルフィルム上に 2 mmの厚さで塗布し、その上を薄いポリエステルフィルムでカバーしたのち、 該フィルム面から約 8 0 cm の距離をへだてて高圧

例1、2の感光性樹脂組成物について同様の露光処理を行なつて得られる光硬化物にくらべ、僅かながら軽額であつた。)該硬化物を 0.2 5 wt/wt すのデオキシペンゾインのイソプロピルアルコール浴液中に 1 分間浸漬し、風乾した後、約 1 5 cm の距離をへだてて中心波長 2 5 4 nm の低圧水銀灯(ウシオ電機製 U L O ー 6 D Q型)で 1 5 分間 照射したところ、表面粘着性の殆んどない光硬化物が得られた。

## 実施例 4

参考例 4 で得られた感光性樹脂組成物の両面を 気泡の入らない様に注意しながらポリエステルフ イルムでカバーしたのち、実施例 1 と同様にして 弊光し、要面粘着性を有する光硬化物が得られた。 次に該硬化物を 0.5 wt/wt ラアントラキノンのエ タノール溶液に 5 分間浸漬し、風乾後、実施例 1 と同様にし殺菌灯(前出)で照射したところ、表 面粘着性のない光硬化物が得られた。

## 比較例 1

参考例1、2で得られた感光性樹脂組成物を実

水銀灯で約6分間離光し、表面粘着性を帯びた光 硬化物を得た。次に、該硬化物を0.5 wt/wt 5の 2ープロモアントラキノンのエタノール番液に2 分間浸漬し、次いで風乾し、約15cmの距離をへ たてて、中心液長254nmの殺菌灯(東芝GL ー15型)で約10分間照射したところ、表面粘 着性のない光硬化物が得られた。

#### 実施例2

参考例 2 で得られた感光性樹脂組成物を実施例 1 と同様にして露光し、表面粘着性を帯びた光硬化物を得た。該硬化物を 0.5 wt/wt がのベンソフェノンの水ーエタノール器液(水/エタノール 3 / 1 と同じ殺菌 りで約 1 5 cm の距離をへだてて約 5 分間照射したところ、表面粘着性が完全に除去された光硬化物が得られた。

#### 宴旅 6418

参考例 8 で得られた感光性樹脂組成物を実施例 1 と同様にして鄭光したところ、要面粘着性を有 する光硬化物を得た。(このものの粘着性は参考

施例1と同様にして露光したのち、 N2雰囲気中、 約15cmの距離をへだてて中心波長 870 nmの ケミカルランプ(東芝FLR-20 S/M型)で 30分間照射したところ、実施例1、2で得られ た光硬化物にくらべまだ表面粘着性は残つていた。

## 比較例 2

比較例1に於いて、N2雰囲気中とある条件を水中という条件にかえた他は比較例1と全く同様にして参考例1、2で得られた感光性樹脂組成物から光硬化物を得たところ、比較例1よりも残存表面粘着性は大きかつた。

## 応用例一1

参考例1、又は2で得られた感光性樹脂組成物を実施例1又は2と同様、ポリエステルフィルム 早とに8mmの厚さで塗布し、その上を薄いポリプカロとでが、その上をでからからからかったでであるの距離をへだてて数例1と同じケルム側から約20cmの距離をへだてて約6分間同上

特問昭53-143669(16)

のケミカルランプで驚光し、舞光後感光性原版を ノニオン系界面活性剤水溶液で洗浄現像し、レリ ーフ像(レリーフ高さ:平均 1.0 m)を得、次い で水槽に入れ、約15㎝の距離をへだてて比較例 1と同じケミカルランブで約20分間、露光した (水中後鄭光)。その後、 0.5 wt/wt 第 − 2 − ク ロロアセトフエノンのエタノール密蔵中に2分間 浸漬し、風乾してから殺菌灯(東芝GI-15型) でレリーフ面を10分間照射し印刷版を得た。こ のようにして得られた2種の印刷版を用い、参考 例1の感光性樹脂組成物から得られた印刷版につ いてはアルコール系フレキソインキ(潜剤組成; エタノール 8 5 部/イソプロピルアセテート 1 5 部)を用い、参考例2の感光性樹脂組成物から製 版した印刷版については水性フレキソインキ(水 ~1008)を用い、未晒クラフト紙に対しそれ ぞれ印刷を行なつたところ、印刷中に紙粉の付着、 私ムケの現像は何ら生じることなく印刷でき、 5 0 万部を印刷した段階に於いても、これらの版 面の粘着性は印刷前と変わることはなかつた。

参考例 4 で 待られた 固型 感光 性 梅脂 組 成 物 の 片 面 に 気 泡 が 入 な い よ う に 注意 し な か ら ポ リ エ ス テ ル フ イ ル ム を ラ ミ ネ ー ト し 、 該 面 と 反 対 側 の 面 に ネ ガ フ イ ル ム を 密 着 さ せ 、 応 用 例 ー 1 と 同 条 件 で

ルフィルムをラミネートし、該面と反対側の面に が 対フィルムをラミネートし、 応 用例 一 1 と同じ ルアル が が プロロセンノイブ 焼 か で 現像 一 1 と同じ と で 現像 一 1 と で 現像 で 現像 一 2 と で 現像 で 1 0 0 cm を で 1 0 0 分 な で 2 か で 1 0

比較例 8

応用例-2

応用例1 に於いて、 0.5 wt/wt # の 2 - クロロ

が何ら発生することはなかつか。

アセトフェノンのエタノール溶液中への浸漬ならびに殺菌灯照射を除いて他は全く同様にして得られた印刷版を応用例1と同条件で印刷したところ、いずれも印刷版の表面粘着性のため、紙粉が付着したり、紙ムケが発生したりしたので、印刷中、何度か印刷を中断しなければならなかつた。さらに参考例1の感光性樹脂組成物から得られた印刷版については、印刷するにつれ、表面粘着性が増加してきた。

## 比較例 4

参考例1又は4で得られた感光性樹脂組成物から、応用例1又は2に於いて表面粘潛性除去処理を行なわない点を除けは全く同様にして得た印刷版をNBRラテックス(武田薬品工業製クロスレンNA-13、固形分47多)を水で稀釈し、加硫剤を添加した表面処理液(NBR局型分濃度35、亜鉛薬0.2多)に10分間浸油し、約80℃、40分間熱処理したところ、表面粘潛性の殆んどないNBRのコーティングされた印刷版が得られた。このようにして得られた印刷版を用い、アル

コール系インキ(エタノール:85部/イソプロ ビルアセテート:15部)を用い、上質紙に対し 印刷を行なつたところ、初期の頃は問題なく印刷 できたが、10万部あたりから、紙粉付着がひん ばんに起こり出し、次いで紙ムケを起こし始めた。

## 参考例 5

参考例2で得られた感光性組成物中、ベンゾインの代わりにベンゾイルベルオキルド2部用いた他 に該組成物と同じ組成の熱重合性組成物を調合した。

## 参考例 6

## 实施例 5

参考例 5、6で得られた熱重合性組成物を夫々 厚さ8mmのスペーサーでまわりをかこんだガラス 上に2mmの厚さに整布し80℃で1時間加熱し硬 化させた。次に該硬化物を1 wt/wt 5の2 - エチ ルアントラキノンのエタノール器液に参考例 5 から待た硬化物については 1 分間、参考例 6 から待た硬化物については 5 分間浸漬し、次いで風乾し、参考例 1 と同様にして殺菌灯(前出)で参考例 5 から待た硬化物については 1 0 分間、参考例 6 から待た硬化物については 2 0 分間照射したところ、表面粘着性のない硬化物が得られた。

応用例一8

を考例 6 で得られた無重合性組成物を厚さ 1 mmの上に約 1 0 μの厚みで塗布し、 6 0 ℃で 1 hr 加熱し硬化フィルムを成型した。 次いで該フィルム上に 0.5 wv/wt がのデオキルペンゾインのエタノール溶液をスプレーし、風乾させたのち、実施例 1 と同様に 1 0 分間 殺 態灯を照射したところ、 表面粘着性のないフィルム面が得られた。

特許出顧人 旭化成工業株式会社